

パネル・ディスカッション

パネリスト：

東京工業大大学院教授 坂野 達郎 北海道大学准教授 三上 直之 高崎経済大学教授 佐藤 徹

司会：

別府大学教授 篠藤 明德

横断的研究と社会的実践から 見たフォーラムの意義

篠藤：私から二つの問題提起をしたいと思います。まず、佐藤先生は地方自治体の研究において主に公共政策的な手法で市民討議会を研究されてきました。このように、研究者は、それぞれ属している専門の共同体を舞台として、研究・報告をこれまでかなりしてきました。そこで、ミニ・パブリックスを共同して研究するという場合、我々が研究領域を横断してできることは何であり、今後どんな展望を持てるのだろうかという点の一つ目です。この点について、坂野先生の報告で最後列挙されていました。ここではそれぞれの異なった研究手法や具体的なテーマを超えて、日本におけるミニ・パブリックスの研究ということが横串できることが何なのか、それについてどんな取り組みをすべきかをお聞きしたいと思います。

もう一つは実践についてです。日本でもミニ・パブリックスの手法は実践され、実証研究が様々されていますが、日本政治のコンテキストの中で、ミニ・パブリックスはどんな意味を持ちうるか、持つべきか、という点です。社会的にはまだほとんど知られていないですね。私たちの研究共同体と社会のギャップは大きいです。この点では、私たちはスタートラインに立っています。この研究フォーラムの活動としてどういうことに取り組むべきなのかを2番目にお聞きしたいと思います。

坂野：とても難しい質問です。ミニ・パブリックスとひとくくりにしながら、(各手法は)やり方など違うところがあります。外形的には報告書等を読むことで違いがある程度分かりますが、実際には手法を実施した人でしかわからない部分があります。まずは地道に、参加者の選出方法、情報提供のしかた、討議の方法・ルール、モデレータや専門家の役割など手法の違いについて整理することが大切ではないでしょうか。代表性については正直、あまり厳密にこだわらなくてもよいと思いますが、手法の違いが討議の質にどのような影響を与えているのか話し合う機会があるとよいと思っています。また、日本のコンテキストでこれが今後どう活用されるかについては、地方のレベルと国政のレベルではだいぶ違うように思います。

三上：坂野先生がおっしゃったのは個々の手法の違いをよく見ていくべきだということで、研究という意味ではそれは非常に大事だと私も思いますが、一方でミニ・パブリックスというものが、共通して今の社会に果たしうる役割はどのようなものかを見ていくことも重要だと考えています。方



法の間の違いをあまり強調しすぎることは、とくに国レベルの大きな課題への活用といったことを考える上では障害になりかねません。国レベルで考える場合、2012年に開催されたエネルギー政策DPの経験は大きいと思います。国政レベルでミニ・パブリックスが導入された大きな意味ある取り組みであり、ミニ・パブリックスを使って国政レベルで出来ることを考える場合の参考になると考えています。

佐藤：普段考えていることをお話したいと思います。私は市民参加の実践から学術研究の世界に入ってきた人間です。約20年前に環境行政を担当しておりましたとき、環境計画を作ることになりました。その時、地域の自然環境保護団体の人々と話をする機会がありました。このとき非常にとがった意見を持つ市民の意見を反映させることについて考えさせられました。さて、仕事柄、行政職員と話す機会が多いのですが、「ミニ・パブリックス」を知っている職員や市民討議会を知っている職員は現在でも大変少ないのです。私は市民討議会をイベントだけに終わらせたくないと思っています。市民討議会に参加した人は「参加して良かった」という人が大半です。招待状が来て市民討議会のことを初めて知った人が多いわけです。市民討議会のポテンシャルは非常に高いのですが、これを広げていくためには草の根の運動だけでは厳しいと感じています。

いまや、「市民参加」は行政計画の策定やまちづくりの中で当然のことになっていて、政策形成で市民参加を採用しない自治体はありえないのが現状です。ですが、市民参加の考え方として、今のところ「ミニ・パブリックス」は残念ながら選択肢として出てこない。では、どういうふうになればよいかということを考えますと、いま、行政の現場で行われている様々な市民参加の手法の中で、ミニ・パブリックスがどれだけ優れているかという根拠（エビデンス）を研究者が研究し提示してあげることが必要だと思っています。そうすることによって実施の機会が増えていくだろうし、効果があるというのであれば実施のための予算もつけてもらえるはずです。

日本におけるミニ・パブリックスの研究で横串

できることが何なのかという点ですが、まずは実践例が着実に増えること、そして、こういう場で実践報告がなされ共有化されることが重要なのではないかと考えています。

異なった手法を結合する可能性

篠藤：市民討議会は日本青年会議所（JC）が民間の市民運動として広げてきましたし、また、各地域での実施も担ってきました。非常に多く実践されてきましたので、“乱発型”（笑）というか、厳密な意味ではミニ・パブリックスといえないような部分もあったかもしれませんが、運動的に全国に広がっていったという素晴らしい面があります。田村先生が基調講演でお話しされた、社会における対話の拡大という側面があります。一方、DPとコンセンサス会議はかなり学術的なリサーチアクションとして、国レベルの政策に関するものも含め大規模にやってきましたので、研究プロジェクトとしてはしっかりしていますが、一般的にはあまり認知されていないという面があります。しかし、地方自治体ではまちづくりとか市民参加や協働は普通に言われ、いろいろな形の熟議があるでしょうが、その中に市民討議会があります。このように舞台の違いもありますが、三上先生も他の手法との結合を提案されましたが、最近では、異なった手法を組み合わせさせて使おうというような話もありますね。坂野先生や三上先生、佐藤先生が実践される中で、何かヒントになることがあればお願いします。

坂野：DPを実際に実施する中でいくつか改良の方法を考えています。一つは討議用資料作りと質問票づくりの方法です。この部分はDPの質に決定的な影響を持ちます。ここがうまくできていないと調査自体が失敗してしまいます。今の段階では討議用資料と質問票は、DPを実施するステアリングコミッティの監修のもとに作っています。このところをもっとオープンに参加的にできないかと考えています。アイデアとしてはウィキペディアのように、関心ある人がオープンにこれを作っていくことを考えたことがあります。先ほど

三上先生にご指摘いただいた、コンセンサス会議との組み合わせで作成するというアイデアは面白いと思いました。

篠藤：三上先生にお聞きしたいのですが、コンセンサス会議は参加者は15人程度ですが、日本のコンセンサス会議では途中で5人ずつの少人数で討議をやっているのはどのようにして始まったかご存じでしょうか？5人という少人数の討議は、プラヌクスツェレの特徴の一つですが。

三上：自分には始まりはわかりませんが、コンセンサス会議を日本に紹介された若松征男先生や小林傳司先生たちが、試行錯誤する中であみ出された方法のようです。こうした方法はデンマークではされていませんが、日本に導入する際の工夫として採用したというお話を、以前若松先生から直接ご教示いただいたことがあります。余談になりますが、私自身は北大でDPにも取り組んだことがあります。こちらは手法として相当リジッドな反面、フィッシュキン先生に認められないと正式にDPを名乗れないというのが正直なところ少し窮屈だとも感じました。私もスタンフォードに行き、泊まり込んで指導を受けたことがあります。コンセンサス会議の方は世界中でももう少し柔軟に運用されてきた。日本での応用例を見るだけでも、小グループによる進行を取り入れたり日程もフレキシブルに運用したりという実績がある。リジッドなものと柔軟なものと良し悪しは単純に言えませんが、そういう違いはあるようです。

篠藤：若松先生の研究グループの中に早稲田大学大学院修士課程の院生であった後藤潤平さんがいました。ディーネル先生のお父様（Peter C. Dienel）がご存命の時にドイツまで訪ねられて取材をし、論文を発表しています。第1回プラヌクスツェレ研究会で発表してもらいました。市民討議会の最初の企画でも大変貢献してくださった方です。こうした初期の若松先生たちの研究が関係したのでしょうか？

佐藤先生は、高崎の市民討議会で、1.5日なので事前資料配布をしたということですが、資料提供のあり方について討議の保障の問題として坂野先生の資料の中にも書かれています。この質の転換ということについて何かお考えがありました

ら、お伺いしたいと思います。

佐藤：今年度、高崎の市民討議会は実は1日だけの開催になりました。その理由は聞いていませんが、参加率を上げるためなのかもしれないですね。但し謝金の額はあまり変わっていません。以前、高崎市で行った市民討議会では、資料を事前送付するか否か、送付する場合どのような資料とするかについて実行委員会でも議論になりました。「事前にちゃんと読んでもらえるか」とか、「資料が多いと参加をしり込みするのではないか」、「資料によって参加者の意見を誘導することになるかもしれない」などいろいろな観点から議論しました。最終的には、7～8ページだけの簡単な資料を事前に郵送しておくことによって当日の討議の質が高まるのではないかということになりました。

討議会の終了後に、事前資料の評価を参加者への事後アンケートで尋ねましたが、結果は大半の人が「ほとんど、あるいは全て読んだ」「ページ数もちょうど良い」という意見でした。私も神奈川県DPの資料づくりに少し関わらせていただいたことがあります。資料はあった方がいいと思いますが、その量や内容には注意を払うことが重要だと思っています。

田村教授、ディーネル教授のコメント

篠藤：この会はフォーラム設立総会ということで、フロアの皆様ともお話したいと思います。その前に田村先生とディーネル先生から、ミニ・パブリックス研究フォーラムが今後やっていくことについてご意見をいただきたいと思っています。

田村：研究と社会的認知、普及は一致する場合と相反する部分もあります。研究では、違いを見ていくことが重要ですが、広めていくためにはあまり違いを強調していてもだめです。しかし、研究としても組み合わせを一生懸命考えていくと、ある種の包括的な視点で研究できるという気がしました。新しい試みについて政治的に広く関心を持ってもらえるようにすると、インパクトを持つ

て広めるのは難しい。とりわけ民主主義というようなことは、経済的なこととか福祉的なことと違って受けが悪いですね。政治参加とか民主主義については受けが悪いか、あまり注目されなさそうです。政治的な領域で受けがいいのは、強いリーダーシップと議員定数削減とかになってしまいます。政治的な提案でも、政治の領域を狭めるような提案の方がインパクトを持ってしまうような気がします。私にとっては、ミニ・パブリックスも政治に関わる提案ですが、これをうまくやるのはとても難しいことだと思いました。いっそのこと政治的なことを言わず、行政的な手法として地味にやった方が良いのか、みんなが嫌いな政治にかかわる提案を強く印象づける方が良いのか考えてしまいます。

ディーネル：ミニ・パブリックスには他にもたくさんバリエーションがあります。コンセンサス会議については、世界市民会議という形で世界的に展開していますが、1日では時間が短すぎます。ヨーロッパ・コンサルテーションにも同じような問題があって、そんな短い時間でやるのは偽物ではないかという批判があります。

日本でもコンセンサス会議や市民討議会の実施が少し減っているのは、手法の新しさに価値を見出そうとする態度そのものに問題があるのではないのでしょうか。研究者は新しいものに関心があるのですが、新しいものは時間が経てばいずれ古くなりますので、新しさに価値をおいている限りはいずれ問題になります。まずは、新しいかどうかより、プロセスが良いかどうかを肝に銘じてほしいと思います。

もう一つは社会的な運動としてやっていくのでは、継続することが難しい。どこかで制度化が必要ではないのでしょうか。そのことを考えると、今がそのタイミングではないかと思います。制度化の機会を逃すべきではないでしょう。それぞれの手法を発明・開発した人たちは、それぞれ自分たちの方法が一番いいと主張しますので、あまりいい議論にならない可能性があります。もし、議論するならネガティブな議論にならないよう、一ステップ先に進めるような形で議論すべきではないのでしょうか。これが、今回みなさんが集まった研

究フォーラムの意味ではないかと思います。

参加者との討議

発言者1：どうしても欲しい資料があります。形はよくわかっているが、一番必要なのは5人がグループ内でどういう発言をしたのか、篠藤さんから市民討議会の話をお聞きすると「グループメンバーが入れ替わるので、強い意見を持った人の意見が必ずしも通ることはない。非常に民主的な議論になる」とおっしゃり、本にも書いておられますが、私はそれは疑わしいと思っています。誰がどんな発言をしたのか、無作為抽出だからいろいろな人が来ているに違いありません。どのように人が入れ替わり、最後の報告書を作る時に、特に引張られた人の意見が出てこなくてうまくいかないこともあるのは自然なことだと思いますが、いつも上手くいったような話ばかりなので納得いかないところがあります。私は地域で6年半こういう会をやっていますが、今のところ良い集まりになっています。そこではいろんな意見があります。お願いしたいのは、討論のナマの記録（議事録）が欲しいということです。それがあると身近に感じますし、自分たちもできると思えるでしょう。ベルリンのディーネル教授の研究所を訪ねたときもそのことをお願いしましたが、手に入れることができていません。持っておられる方があれば是非とも頂きたいと思います。

篠藤：研究者レベルでは発話記録を作成している方もありますが、意見変容を分析するための資料で、そのものを発表したものはないですね。

坂野：市民討議会とDPでは事情が違うと思いますが、DPの場合は、討議参加者が自由に安心して話せるように、発言内容はそのままの形で外に出すことはしていません。ですが、討議のプロセスがどのように動いて、参加者の態度が変わったのかということを知ることができない状況では討議に参加していない人にとって討議結果をどのように受け止めていいのかわかりづらいので、討議の現場で何が起きたかを外の人が見える工夫はしたいと思っています。それを見て共感できるよう

な情報を提供することはチャレンジングではありますが、何とか実現したいと考えています。

発言者1：補足しますが、どんな言葉が出た時、次の人が話しやすいのかというディアログの分析ということもあります。そこを明らかにしなくてはならないでしょう。直接の録音でなくともよいので、そこが知りたいと思います。

発言者2：今日発表された先生方の関心は、メゾレベル、マクロレベルの話だと思う。私たちは言語学の専門家で、単体の相互行為の積み重ねの中でどういったことが起きてくるのかを明らかにすることは必要な研究だと勇気づけられました。つまり、討議の質が高まるとか、熟議ができるという話がありましたが、ミクロのレベルでどのように討議の質が高まると言えるのか、どういったことが熟議ができるというのか、とりわけ日本というコンテキストの中で私たちがモデル化できるのではないかと考えています。将来的に一般の方にも可視化できるように研究していきたいと考えています。

発言者3：私は東京JCで市民討議会の開発に最初関わった者ですが、市民はなぜ政治に無関心なのかと当時考えていました。それは社会に対して市民が無力感を持っているからではないか、選挙以外の参加の場が必要ではないかと思い、篠原先生や篠藤先生に相談しました。

市民討議会の課題の中で、若年層の参加をどのように広げていくかという指摘がありました。この事を考えると、現状の社会システムを続けていくことにどれだけリスクがあるのかということをやマクロ問題として提起していく必要があるのではないかと考えています。例えば、税金の問題ですが、軽減税率など本当にそうなのか、なぜ税金を上げる必要があるのか、などについてもよく理解されていません。社会保障の問題にしても若い人に投げかけていく、パブリックな意見を活性化させることが大切です。ミクロな目先の問題だけではなく、マクロ的なものが自分たちの生活に関わっているということをテーマにしていくべきではないでしょうか。

量から質へという指摘もありましたが、社会をより良くすることは永遠のテーマだと思います。

大学の先生だけではなく、市民とか、法人(企業)とかも意見があると思いますので、いろんな人の意見を、このフォーラムで検討するテーマに含めてもらえればよいと思います。



おわりに

篠藤：現在、この研究フォーラムとしての取り組みとして、学会のようなフォーマルな組織ではなく、次のように、3つのことを最低限やろうと思っています。

- (1) 1年に1回このような会を実施すること。
- (2) ウェブ上で研究や実践について情報提供すること。
- (3) 情報共有を目的としたMLのようなものをとりあえず作ること。

お金は全然ありませんが、以上の3つのことをやっていきたいと思っています。では、時間がきてしまいましたので、取りあえず締めあいさつを田村先生、お願いします。

田村：このフォーラムは、ミニ・パブリックスについて様々な分野の研究者や実践者が集まれる貴重な機会だと思いました。マクロ、メゾ、ミクロ、様々な形で関心のある人が集まることで「三人よれば文殊の知恵」で新しい発想やアイデアが生まれれば大変面白い会になるでしょう。ゆるやかなメンバーシップなので、これが続くかどうかは皆様のモチベーション次第です。今日はどうもありがとうございました。